



令和3年度

学校法人近畿大学
事業報告書



近畿大学
KINDAI UNIVERSITY

目次

I 法人の概要	2
1▶ 基本情報	2
①法人の名称	2
②主たる事務所	2
2▶ 建学の精神と教育の目的	2
①建学の精神	2
②教育の目的	2
③学校法人近畿大学長期ビジョン2030	2
3▶ 設置・改組等	2
4▶ 設置する学校の状況	3
①設置する学校の学部・学科等	3
②収容定員・在籍者数	4
③収容定員充足率(平成29年度～令和3年度)	4
5▶ 役員の概要	5
①定員数、役員の氏名、就任年月日、常勤・非常勤の別	5
②責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況	6
6▶ 評議員の概要	7
7▶ 教職員の概要	7
8▶ 組織の状況	8
II 事業の概要	9
1▶ 主な教育・研究の概要	9
①「卒業の認定に関する方針」、「教育課程の編成及び実施に関する方針」、 「入学者の受入れに関する方針」	9
②令和3年度の主な取り組み	9
2▶ 中期的な計画(教学・人事・施設・財務等)及び事業計画の進捗・達成状況	9
①中期計画の進捗・達成状況	9
②事業計画の進捗・達成状況	10
③令和3年度に行った主な事業	10
3▶ その他	10
III 財務の概要	11
1▶ 決算の概要	11
①資金収支計算書関係	11
②事業活動収支計算書関係	13
③貸借対照表関係	16
2▶ 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	19
IV データ集	20
1▶ 学校法人の沿革	20
2▶ 定員数	22
3▶ 在籍者数	26
4▶ 近畿大学の状況(短期大学部を含む)	30
5▶ 学校法人近畿大学中期計画(令和2年4月1日から令和7年3月31日)	37

I 法人の概要

1 ▶ 基本情報

①法人の名称

学校法人近畿大学

②主たる事務所

- 1)住所 大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号
- 2)電話番号 (06)6721-2332
- 3)ホームページアドレス 近畿大学 <https://www.kindai.ac.jp>

2 ▶ 建学の精神と教育の目的

①建学の精神

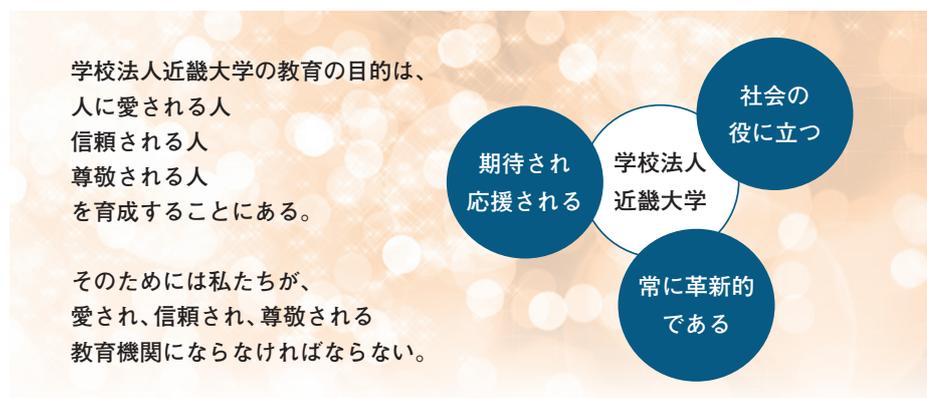
「実学教育」と「人格の陶冶」

②教育の目的

人に愛される人
 信頼される人
 尊敬される人
 を育成することにある。

③学校法人近畿大学長期ビジョン2030

時代の変化に対応し、選ばれる教育機関であり続ける



3 ▶ 設置・改組等

令和3年度	附属看護専門学校助産学科を学生募集停止 近畿大学大学院法務研究科（法科大学院）、近畿大学文芸学部英語コミュニケーション学科を廃止
令和4年度（予定）	近畿大学情報学部、理工学部エネルギー物質学科を設置 近畿大学理工学部電気電子工学科を電気電子通信工学科に名称変更 近畿大学理工学部情報学科を学生募集停止
令和5年度（予定）	近畿大学大学院実学社会起業イノベーション学位プログラムを設置

4 ▶ 設置する学校の状況 (令和3年5月1日現在)

① 設置する学校の学部・学科等

学校		学部・学科等	ホームページ	所在地
近畿大学				<ul style="list-style-type: none"> ・東大阪キャンパス 大阪府東大阪市小若江3-4-1 ・奈良キャンパス 奈良県奈良市中町3327-204 ・大阪狭山キャンパス 大阪府大阪狭山市大野東377-2 ・和歌山キャンパス 和歌山県紀の川市西三谷930 ・広島キャンパス 広島県東広島市高屋うめの辺1番 ・福岡キャンパス 福岡県飯塚市柏の森11-6
	学部・学科	14学部、48学科	https://www.kindai.ac.jp	
	大学院	11研究科、26専攻	https://www.kindai.ac.jp/graduate/	
	通信教育部	1学部、1学科	https://www.kindai.ac.jp/tsushin/	
近畿大学短期大学部				
	通学課程	1学科	https://www.kindai.ac.jp/jc/	大阪府東大阪市小若江3-4-1
	通信教育部	1学科	https://www.kindai.ac.jp/tsushin/	
近畿大学九州短期大学				
	通学課程	2学科	https://www.kjc.kindai.ac.jp/	福岡県飯塚市菰田東1-5-30
	通信教育部	2学科、専攻科		
近畿大学工業高等専門学校		1学科、専攻科	https://www.ktc.ac.jp/	三重県名張市春日丘7-1
近畿大学附属高等学校		全日制課程	https://www.jsh.kindai.ac.jp/hs/	大阪府東大阪市若江西新町5-3-1
近畿大学附属新宮高等学校		全日制課程	https://www.shingu.kindai.ac.jp/	和歌山県新宮市新宮4966
近畿大学附属豊岡高等学校		全日制課程	https://www.kindai-toyooka.ed.jp/	兵庫県豊岡市戸牧100
近畿大学附属福岡高等学校		全日制課程、専攻科	https://www.fhs.kindai.ac.jp/	福岡県飯塚市柏の森11-6
近畿大学附属広島高等学校福山校		全日制課程	http://fukuyama.kindai.ac.jp/	広島県福山市佐波町389
近畿大学附属和歌山高等学校		全日制課程	https://www.hwaka.kindai.ac.jp/	和歌山県和歌山市善明寺516
近畿大学附属広島高等学校東広島校		全日制課程	https://hh.kindai.ac.jp/	広島県東広島市高屋うめの辺2
近畿大学附属中学校			https://www.jsh.kindai.ac.jp/	大阪府東大阪市若江西新町5-3-1
近畿大学附属和歌山中学校			https://www.hwaka.kindai.ac.jp/	和歌山県和歌山市善明寺516
近畿大学附属新宮中学校			https://www.shingu.kindai.ac.jp/	和歌山県新宮市新宮4966
近畿大学附属広島中学校福山校			http://fukuyama.kindai.ac.jp/	広島県福山市佐波町389
近畿大学附属豊岡中学校			https://www.kindai-toyooka.ed.jp/	兵庫県豊岡市戸牧100
近畿大学附属広島中学校東広島校			https://hh.kindai.ac.jp/	広島県東広島市高屋うめの辺2
近畿大学附属小学校			https://www.fes-kinder.kindai.ac.jp/	奈良県奈良市あやめ池北1-33-3
近畿大学附属幼稚園			https://www.fes-kinder.kindai.ac.jp/	奈良県奈良市あやめ池北1-33-3
近畿大学九州短期大学附属幼稚園			https://www.preschool.kjc.kindai.ac.jp/	福岡県飯塚市菰田東1-5-30
近畿大学附属看護専門学校		1学科	https://www.med.kindai.ac.jp/kangosen/	大阪府大阪狭山市大野東102-1

② 収容定員・在籍者数 (令和3年5月1日現在) ※学校基本調査に基づき作成。

- ・収容定員: 60,911人
- ・在籍者数: 52,675人

	収容定員	在籍者数
大学	41,590	35,912
大学院	1,191	1,195
大学(通学課程)	32,399	33,350
大学(通信教育部)	8,000	1,367
短期大学	6,800	4,985
通学課程	400	365
通信教育部	6,400	4,620
工業高等専門学校	836	871
高等学校	7,610	7,085
中学校	2,715	2,580
小学校	720	666
幼稚園	400	338
専修学校	240	238

③ 収容定員充足率(平成29年度～令和3年度) ※学校基本調査に基づき作成。

	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	収容定員(人)	在籍者数(人)	充足率(%)												
近畿大学大学院 博士前期(修士)課程	822	805	97.9	822	820	99.8	822	837	101.8	822	889	108.2	822	991	120.6
近畿大学大学院 博士後期課程	177	76	42.9	177	63	35.6	177	63	35.6	177	71	40.1	177	75	42.4
近畿大学大学院 博士課程	192	122	63.5	192	121	63.0	192	123	64.1	192	130	67.7	192	129	67.2
法科大学院	90	23	25.6	80	19	23.8	50	14	28.0	20	7	35.0			
近畿大学(通学課程)	29,015	33,125	114.2	30,260	33,614	111.1	31,495	33,370	106.0	32,402	33,234	102.6	32,399	33,350	102.9
近畿大学通信教育部	8,000	1,208	15.1	8,000	1,265	15.8	8,000	1,268	15.9	8,000	1,249	15.6	8,000	1,367	17.1
短期大学部(通学課程)	160	210	131.3	160	197	123.1	160	165	103.1	160	166	103.8	160	182	113.8
短期大学部通信教育部	4,000	1,394	34.9	4,000	1,703	42.6	4,000	1,812	45.3	4,000	1,687	42.2	4,000	1,882	47.1
九州短期大学(通学課程)	240	202	84.2	240	201	83.8	240	210	87.5	240	210	87.5	240	183	76.3
九州短期大学通信教育部	2,800	3,976	142.0	2,400	3,570	148.8	2,400	3,193	133.0	2,400	2,888	120.3	2,400	2,738	114.1
工業高等専門学校	836	838	100.2	836	860	102.9	836	893	106.8	836	880	105.3	836	871	104.2
附属高等学校	2,880	2,899	100.7	2,880	2,764	96.0	2,880	2,778	96.5	2,880	2,883	100.1	2,880	2,841	98.6
附属新宮高等学校	480	430	89.6	480	402	83.8	480	374	77.9	480	365	76.0	480	351	73.1
附属豊岡高等学校	720	535	74.3	720	491	68.2	720	484	67.2	720	490	68.1	720	491	68.2
附属福岡高等学校	1,100	1,035	94.1	1,100	1,066	96.9	1,100	993	90.3	1,100	1,002	91.1	1,100	1,019	92.6
附属広島高等学校福山校	720	598	83.1	720	593	82.4	720	586	81.4	720	593	82.4	720	657	91.3

	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	収容定員 (人)	在籍者数 (人)	充足率 (%)												
附属和歌山高等学校	1,050	1,072	102.1	1,050	1,100	104.8	1,050	1,098	104.6	1,050	1,077	102.6	1,050	1,070	101.9
附属広島高等学校 東広島校	660	624	94.5	660	609	92.3	660	598	90.6	660	623	94.4	660	656	99.4
附属中学校	840	858	102.1	840	855	101.8	840	851	101.3	840	862	102.6	840	867	103.2
附属和歌山中学校	525	510	97.1	525	553	105.3	525	556	105.9	525	584	111.2	525	552	105.1
附属新宮中学校	210	154	73.3	210	153	72.9	210	139	66.2	210	121	57.6	210	119	56.7
附属広島中学校福山校	480	431	89.8	480	440	91.7	480	472	98.3	480	459	95.6	480	438	91.3
附属豊岡中学校	240	199	82.9	240	177	73.8	240	180	75.0	240	183	76.3	240	210	87.5
附属広島中学校東広島校	420	407	96.9	420	413	98.3	420	391	93.1	420	379	90.2	420	394	93.8
附属小学校	720	708	98.3	720	698	96.9	720	706	98.1	720	685	95.1	720	666	92.5
附属幼稚園	180	124	68.9	180	123	68.3	180	129	71.7	180	132	73.3	180	151	83.9
九州短期大学附属幼稚園	220	194	88.2	220	205	93.2	220	196	89.1	220	198	90.0	220	187	85.0
附属看護専門学校	335	350	104.5	295	301	102.0	255	267	104.7	255	255	100.0	240	238	99.2

5 ▶ 役員の概要 (令和4年3月31日現在)

① 定員数、役員の氏名、就任年月日、常勤・非常勤の別

役職	常勤・非常勤	氏名	就任年月日	備考
理事長	常勤	世耕 弘成	令和元年9月13日	
理事	常勤	細井 美彦	平成30年4月1日	学長
常任理事	常勤	杉浦 浩三	平成18年4月1日	常務理事
理事	常勤	田中 栄二	平成24年4月1日	
理事	非常勤	中島 茂	平成25年4月1日	
理事	常勤	工藤 正俊	平成27年4月1日	
理事	常勤	關戸 智好	平成31年4月1日	
常任理事	常勤	清水 由洋	平成18年4月1日	学監
理事	非常勤	熊井 英水	平成19年4月1日	
理事	非常勤	武知 京三※	平成19年4月1日	
理事	非常勤	塩崎 均※	平成21年6月1日	
理事	非常勤	北爪 佐知子	平成26年4月1日	
理事	非常勤	向井 利明※	平成31年4月1日	外部理事
理事	非常勤	西村 松次※	平成31年4月1日	外部理事
監事	非常勤	米田 隆一※	平成28年10月1日	
監事	非常勤	増田 大三※	平成29年11月1日	

理事定数:7~15名(現員:14名)

監事定数:2~3名(現員:2名)

※非業務執行理事等

②責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況

ア)責任限定契約

私立学校法改正(令和2年4月1日施行)に伴い、令和2年4月1日より責任限定契約を締結した。

●対象役員の氏名

非業務執行理事(塩崎 均、武知 京三、西村 松次、向井 利明)
 監事(米田 隆一、増田 大三)

●契約内容の概要

非業務執行理事及び監事はその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金680万円と、役員報酬の2年分との、いずれか高い額を責任限度額とする。

●契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

イ)役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、理事会決議により、令和3年4月1日から役員賠償責任保険に加入した。
※令和2年4月1日から継続して加入している。

1. 保険期間

令和3年4月1日～令和4年4月1日

2. 団体契約者

日本私立大学協会

3. 被保険者

理事・監事・評議員

4. 補償内容

- (1)役員(個人被保険者)に関する補償
 法律上の損害賠償金、争訟費用等
- (2)記名法人に関する補償
 法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

5. 支払い対象とならない主な場合(職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置)

法律違反に起因する対象事由等

6. 保険期間中総支払限度額

10億円

6 ▶ 評議員の概要 (令和4年3月31日現在)

定員数、評議員の氏名、就任年月日

選任区分	氏名	就任年月日
第1号 学長・大学副学長・併設学校長	細井 美彦	平成26年10月1日
	藤原 尚	平成30年4月1日
	高宮 いづみ	平成30年4月1日
	土屋 孝次	平成30年10月1日
	江口 充	令和3年3月30日
	渥美 寿雄	令和3年3月30日
	金 俊華	令和3年4月1日
	村田 圭治	平成26年4月1日
	中川 京一	平成26年4月1日
	池上 博基	平成31年4月1日
	吉田 武志	令和2年4月1日
	山下 和之	平成31年4月1日
	小西 健二	平成27年4月1日
	川合 廣征	平成26年4月1日
	橋本 晃一	平成31年4月1日
森田 哲	平成29年4月1日	
高橋 英夫	令和2年4月1日	
第2号 近畿大学病院長	東田 有智	平成30年4月1日
第3号 教職員	杉浦 浩三	平成14年3月30日
	田中 栄二	平成22年6月1日
	伊藤 哲夫	平成24年4月1日
	遠 浩康	平成25年4月1日
	世耕 石弘	平成25年4月1日
	關戸 智好	平成26年4月1日
	重岡 成	平成27年7月15日
	伊木 雅之	平成30年4月1日
	狩谷 和志	平成30年10月1日
	松本 和也	令和3年6月1日
第4号 卒業生	松田 浩平	平成22年8月3日
	中島 茂	平成22年6月1日
	西村 松次	平成28年4月1日
第5号 学識経験者	熊井 英水	昭和58年11月11日
	清水 由洋	平成10年7月1日
	山中 伸弥	平成20年4月1日
	工藤 正俊	平成21年6月1日
第6号 理事長	水野 弘道	令和2年10月1日
	世耕 弘成	令和元年9月13日

寄附行為の選任条項	定員	現員	うち理事兼務
第20条第1項第1号 (学長・大学副学長・併設学校長)		17名	1名
第20条第1項第2号 (近畿大学病院長)		1名	0名
第20条第1項第3号 (教職員)	10~17名	10名	3名
第20条第1項第4号 (卒業生)	3~5名	3名	2名
第20条第1項第5号 (学識経験者)	5~7名	5名	3名
第20条第1項第6号 (理事長)	1名	1名	1名

評議員定数:37~48名(現員:37名)

7 ▶ 教職員の概要 ・法人全体 (令和3年5月1日現在)

	教職員数(人)	平均年齢(歳)
本務教員	2,263	47.7
本務職員	3,002	37.7
計	5,265	42.7
兼務教員	3,742	50.7
兼務職員	1,628	36.4
計	5,370	43.6
合計	10,635	

II 事業の概要

1 ▶ 主な教育・研究の概要

①「卒業の認定に関する方針」、「教育課程の編成及び実施に関する方針」、「入学者の受入れに関する方針」

近畿大学	https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/principle/policy/
短期大学部	https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/principle/policy/undergraduate/jc/
九州短期大学	https://www.kjc.kindai.ac.jp/policy/
工業高等専門学校	https://www.ktc.ac.jp/disclosure/policy/

②令和3年度の主な取り組み

「近大DX」の推進によるオンデマンド授業開講

本法人は、デジタルトランスフォーメーションの一環として、前年度設置した音響・動画処理の設備を揃えたスタジオ「KICS (KIndai Creative Studio)」で制作した「KICS オンデマンド授業」を開講した。共通教養科目(一般教養科目)15科目と、外国語課外講座のTOEIC対策1科目の計16科目を開講。オンデマンド授業は単なる対面授業の代替ではなく、学生に新たな選択肢として学びの環境を提供し、学生は時間と場所の制約なく学業と生活を両立させることができる。オンデマンド授業の開講を皮切りに、デジタルを駆使して学生や世の中に新しい教育モデルや価値観の提供をめざす。

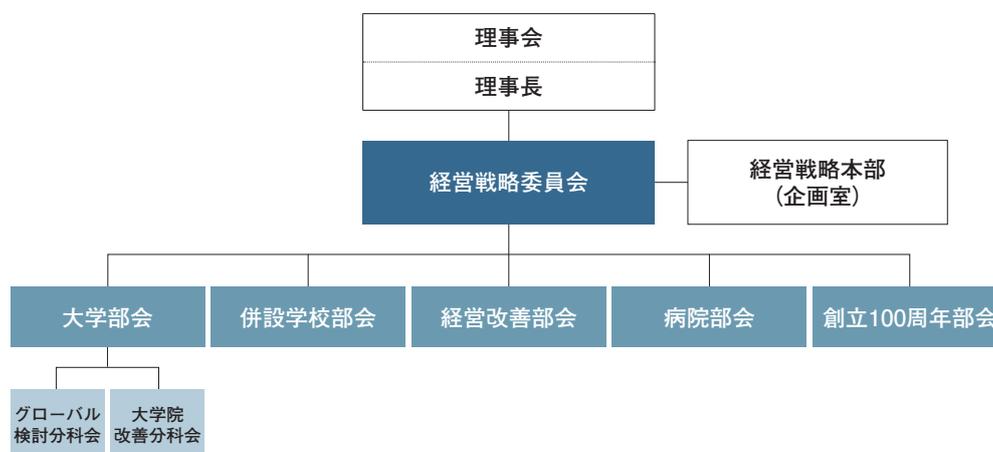
2 ▶ 中期的な計画(教学・人事・施設・財務等)及び事業計画の進捗・達成状況

①中期計画の進捗・達成状況

ア) 経営戦略委員会について

本法人では、令和2年度、改正私立学校法の施行に伴い、令和2年4月1日から令和7年3月31日までの5年間の期間とする法人の中期計画を策定した。

また、同時に、法人が安定した経営基盤を維持できるよう、経営戦略を踏まえた中長期計画及び単年度における事業計画の策定を行うとともに、策定した中長期計画に基づく事業計画が着実に履行されていることを点検のうえ、必要に応じ改善に向けた指導を行うことを目的とする学校法人近畿大学経営戦略委員会を立ちあげた。委員会は5つの部会と2つの分科会から構成され、担当するテーマについて議論・提案し、課題を解決していく。



イ) 中期計画の改定について

中期計画は毎年進捗状況を検証し、時代の変化に迅速に対応していくため、柔軟に見直すことを前提としている。経営戦略委員会で協議した結果、令和2年度中に達成した計画を削除する他、一部を修正、追加し、8個の大きな項目に紐づく目標と計画を29項目から37項目に改定し、令和6年度の計画達成に向けた取り組みを進めている。

②事業計画の進捗・達成状況

中期計画に基づき策定した令和3年度の事業計画は、令和4年3月31日現在、72項目ある事業計画のうち達成が35項目、未達成が37項目となった。

③令和3年度に行った主な事業

(百万円)

事業名	総事業費	令和3年度予算	執行額	当年度進捗概要
東大阪キャンパス 情報学部(仮称)棟新築工事	5,500	5,367	4,468	工事終了
東大阪キャンパス 各号館整備事業	6,334	3,646	1,673	令和7年度 完了予定
東大阪キャンパス 11月ホール設備改修工事	1,588	1,588	1,253	工事終了
湯浅農場整備事業	1,472	906	904	令和6年度 完了予定
近畿大学病院 医学部及び近畿大学病院移転整備計画	79,000	7,085	733	令和7年度 完了予定
附属高等学校・中学校 トイレ改修工事【中学】	118	118	118	工事終了
附属福岡高等学校 校舎全館の外壁等改修工事	350	87	87	令和5年度 完了予定
附属和歌山高等学校・中学校 教室内装工事	325	82	79	令和5年度 完了予定
附属広島高等学校・中学校 福山校 グラウンド整備工事【高校】	205	51	50	令和6年度 完了予定
広島キャンパス(工学部) 食堂改修計画	679	23	13	令和4年度 完了予定

3▶ その他

①NTT・NTTドコモ・NTT西日本・NTTデータと、5G(第5世代移動通信システム)の推進、「スマートシティ・スマートキャンパス」創造に関する実証実験等を実施

2020年11月24日に近畿大学とドコモ、日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、株式会社NTTデータが締結した「スマートシティ・スマートキャンパス」創造に関する包括連携協定の一環の活動として、5Gを活用した、ドローンによる巡回警備の実用化をめざした屋内外両用ドローンによる自動巡回警備、遠隔医療支援による地域病院の医師不足のサポートを目的とした4K映像伝送システム「LiveU」からの胎児心臓エコー映像のリアルタイム伝送、近畿大学水産研究所のいけす内の映像伝送および水中ドローンの遠隔操作によるダイバーの作業代替等の養殖業の効率化をめざす完全養殖クロマグロの状態監視の実証実験、地域課題を解決する5Gを活用した新たなソリューションの創出をめざして、企業や近畿大学の学生からアイデアを募ったコンテスト「地域課題解決 5G DX AWARDS 2021 in 大阪」を実施した。

今後も敷地面積が約24万平米のキャンパスを「仮想の都市空間」と見立て、次世代技術の社会実装の場として提供することで新技術の実用化に貢献する。

②近畿大学、帝京大学、東海大学による私立総合3大学アライアンス締結

本アライアンスは、高等教育のあり方にも大きな変化が予想される中、医学部を含めた幅広い学問分野を有し、志を共有する私立総合3大学が、次代を見据え、より高い次元の教育・研究成果を社会へ還元していくことをめざし、個別大学の枠組みを超えた総合的な連携協力体制を構築する。従来の大学間交流や協定などにみられる単位互換や共通プログラムの実施などは副次的なものとし、共通ブランドの構築、アライアンス内の切磋琢磨、単独では踏み切れない新制度への挑戦、世界標準化への試み等、さまざまな取り組みを推進する。

③東京2020オリンピック・パラリンピック近畿大学史上最多の14名が出場

東京2020オリンピック・パラリンピックにおいて、在学生・卒業生あわせて14名がアーチェリー、競泳、飛び込み、アーティスティックスイミング、空手の日本代表として出場した。アーチェリーでは、男子団体で、チームの一員として銅メダル、男子個人で銅メダルを獲得した。

III 財務の概要

1 ▶ 決算の概要

① 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

資金収支計算書とは…(学校法人会計基準第6条)

1. 当該年度に行った諸活動に対応するすべての収入と支出の内容
 2. 当該年度にかかる支払資金(現金及びいつでも引き出すことのできる預貯金)の収入と支出のてん末
- 上記2つを明らかにするものであります。

何に使ったか
(資金の使途状況)
資金がどれだけ残ったか
(資金の残高状況)
を表します。

(今年度決算の特徴)

1. 医療収入及び補助金収入の増加
医療収入が50億円、補助金収入が17億円、それぞれ増加となりました。
2. 施設設備引当特定資産への繰入れ
施設設備引当特定資産へ、200億円の繰入れを行いました。
3. 情報学部棟の竣工
令和4年4月開設の情報学部棟が、45億円をかけて令和4年1月に竣工しました。

(単位:百万円)

収入の部	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学生生徒等納付金収入	55,662	56,634	56,853	58,041	58,695
手数料収入	3,978	3,999	3,529	3,330	3,752
寄付金収入	706	780	777	848	841
補助金収入	9,434	9,801	9,582	13,238	14,914
資産売却収入	3	1,105	512	539	609
付随事業・収益事業収入	2,505	2,487	2,393	2,356	2,531
医療収入	62,101	57,429	60,163	60,997	66,029
受取利息・配当金収入	32	24	24	23	519
雑収入	2,912	2,321	2,356	2,394	2,307
借入金等収入	0	0	0	10,000	0
前受金収入	12,065	10,458	10,700	12,040	12,415
その他の収入	15,565	15,570	15,013	16,193	18,598
資金収入調整勘定	△ 23,300	△ 23,436	△ 21,973	△ 24,429	△ 27,112
前年度繰越支払資金	45,275	50,372	51,966	55,594	75,740
収入の部合計	186,938	187,544	191,895	211,164	229,838

《資金収入の主な増減》

1. 医療収入が、近畿大学病院において32億円、近畿大学奈良病院において18億円、それぞれ増加しました。
2. コロナ関連支援及びキャッシュポジション維持のため令和2年度に借入れた100億円が、一過性要因のため前年度比較で減少しました。

(単位:百万円)

支出の部	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費支出	59,649	57,750	57,543	58,265	58,999
教育研究経費支出	18,786	17,983	18,543	21,531	21,771
医療経費支出	36,090	33,566	35,294	35,775	39,549
管理経費支出	5,854	5,923	6,088	6,118	6,799
借入金等利息支出	12	8	5	18	18
借入金等返済支出	225	225	225	1,558	2,000
施設関係支出	2,915	7,388	10,519	5,549	8,133
設備関係支出	3,314	3,656	3,589	3,875	5,372
資産運用支出	5,393	5,500	1,000	500	20,000
その他の支出	18,476	17,305	17,084	17,271	19,059
資金支出調整勘定	△ 14,148	△ 13,726	△ 13,589	△ 15,036	△ 18,113
翌年度繰越支払資金	50,372	51,966	55,594	75,740	66,251
支出の部合計	186,938	187,544	191,895	211,164	229,838

《資金支出の主な増減》

1. 医学部及び近畿大学病院移転整備計画を含め、幅広く施設設備整備事業に対する支払資金に充当することを趣旨に、施設設備引当特定資産へ200億円の繰入れを行いました。
2. 情報学部棟新築工事のほか校舎や研究施設整備のため、施設設備関係支出が41億円増加しております。
3. 医療収入が50億円増加したことに伴い、医療経費支出が37億円増加しております。

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

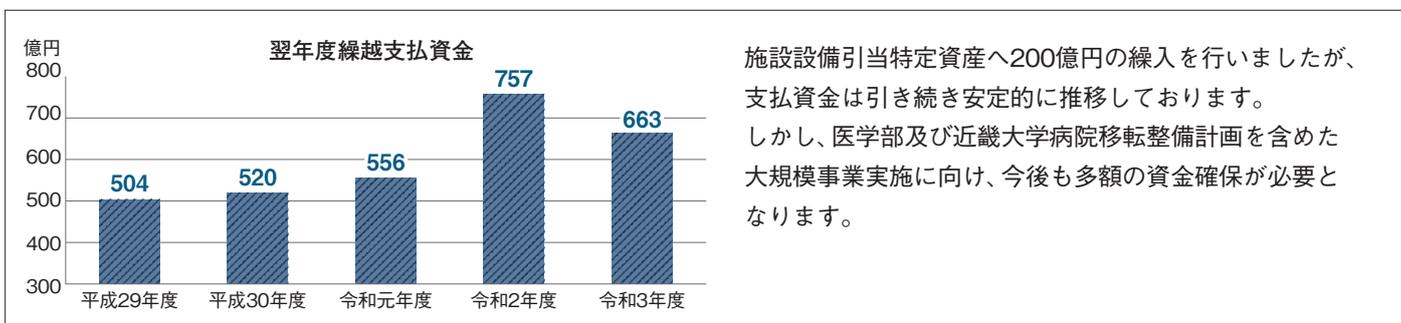
資金収支計算書を3つの活動区分に分けております。

「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」

教育活動資金収支差額がプラスであれば、建物改修や教育機器の購入など新たな設備投資ができる状態であることを表しております。学費収入や医療収入はすべて「教育活動」に計上されているため、留意が必要となります。

(単位:百万円)

科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	136,877	132,756	135,349	140,393	148,381
教育活動資金支出計	120,368	115,185	117,450	121,671	127,066
差引	16,509	17,571	17,899	18,722	21,315
調整勘定等	△ 90	△ 55	△ 510	295	476
教育活動資金収支差額	16,419	17,516	17,389	19,017	21,791
施設設備等活動による資金収支					
施設設備等活動資金収入計	367	1,752	295	839	787
施設設備等活動資金支出計	11,229	16,044	14,109	9,424	33,505
差引	△ 10,862	△ 14,292	△ 13,814	△ 8,585	△ 32,718
調整勘定等	190	△ 1,126	539	185	1,530
施設設備等活動資金収支差額	△ 10,672	△ 15,418	△ 13,275	△ 8,400	△ 31,188
小計(教育活動資金収支差額 +施設設備等活動資金収支差額)	5,747	2,098	4,114	10,617	△ 9,397
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	3,194	3,503	4,195	15,216	5,959
その他の活動資金支出計	3,860	3,956	4,591	5,733	6,047
差引	△ 666	△ 453	△ 396	9,483	△ 88
調整勘定等	16	△ 51	△ 90	46	△ 5
その他の活動資金収支差額	△ 650	△ 504	△ 486	9,529	△ 93
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	5,097	1,594	3,628	20,146	△ 9,490
前年度繰越支払資金	45,275	50,372	51,966	55,594	75,740
翌年度繰越支払資金	50,372	51,966	55,594	75,740	66,251



ウ) 財務比率の経年比較

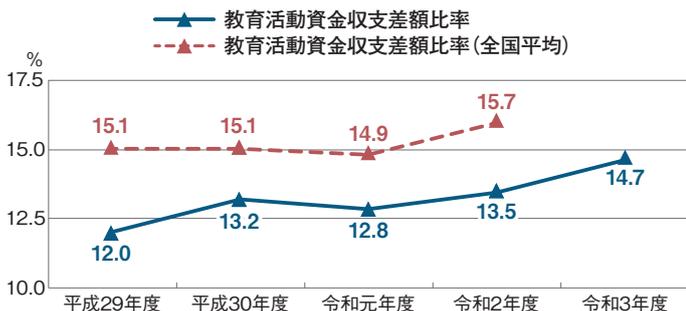
評価基準 ▲:高い値が良い ▼:低い値が良い ~:どちらともいえない

評価の目安 ↑:全国平均よりよい ↓:全国平均より悪い ~:どちらともいえない

(単位:%)

分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動で キャッシュフローを 生み出しているか	教育活動資金 収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	15.7	△	↓	12.0	13.2	12.8	13.5	14.7

※全国平均(令和2年度決算値)『今日の私学財政』規模別大学法人平均より
規模区分=学生数10千人以上



▲ 教育活動資金収支差額比率

教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、プラスであることが望ましいとされております。学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出しているかを測る比率で、プラスであることが望ましいとされております。

②事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収支計算書とは…(学校法人会計基準第15条)
 1. 当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容
 2. 学校法人の財政の均衡状態(バランス)
 上記2つを明らかにするものであります。

永続的な学校法人の運営のためには、
 事業活動収支のバランスが
 重要な条件となります。

(今年度決算の特徴)

- 基本金組入前当年度収支差額の堅調な推移
 本学の収入源の大部分を占める、医療収入、学納金収入のほか、補助金収入でも前年度比較で増加したことが起因しております。
- 基本金組入額の増加
 令和3年度は令和4年4月開設の情報学部棟新築工事等大規模工事が増加要因となり、前年度比で20億円の増加となっております。

こちらも3つの区分に分けております。

「教育活動」「教育活動外」「特別」

「教育活動」と「教育活動外」は合わせて「経常」と区分され、これにより経常的な収支と臨時的な収支、それぞれの収支状況が把握できるようになりました。

ただし、収入と支出の計上区分が必ずしも一致しないため、分析には留意が必要となります。

(単位:百万円)

科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動収支					
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	55,662	56,634	56,853	58,041	58,695
手数料	3,978	3,999	3,529	3,330	3,752
寄付金	755	817	792	875	839
経常費等補助金	9,070	9,162	9,328	12,472	14,295
付随事業収入	2,489	2,458	2,384	2,356	2,531
医療収入	62,101	57,429	60,163	60,997	66,029
雑収入	2,884	2,315	2,367	2,426	2,309
教育活動収入計	136,939	132,814	135,416	140,497	148,450
事業活動支出の部					
人件費	59,462	57,946	57,883	59,596	59,095
教育研究経費	24,706	24,031	24,453	27,578	27,825
医療経費	38,742	36,050	37,327	37,625	41,179
管理経費	6,874	6,791	6,950	7,483	7,943
徴収不能額等	9	12	8	6	7
教育活動支出計	129,793	124,830	126,621	132,288	136,049
教育活動収支差額	7,146	7,984	8,795	8,209	12,401
教育活動外収支					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	32	24	24	23	518
その他の教育活動外収入※	16	29	9	0	0
教育活動外収入計	48	53	33	23	518
事業活動支出の部					
借入金等利息	12	9	5	18	18
その他の教育活動外支出※	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	12	9	5	18	18
教育活動外収支差額	36	44	28	5	500
経常収支差額	7,182	8,028	8,823	8,214	12,901
特別収支					
事業活動収入の部					
資産売却差額	1	54	0	0	0
その他の特別収入※	561	896	457	1,018	882
特別収入計	562	950	457	1,018	882
事業活動支出の部					
資産処分差額	1,448	4,867	603	699	1,462
その他の特別支出※	15	37	17	23	52
特別支出計	1,463	4,904	620	722	1,514
特別収支差額	△ 901	△ 3,954	△ 163	296	△ 632
基本金組入前当年度収支差額	6,281	4,074	8,660	8,510	12,269
基本金組入額合計	△ 6,715	△ 12,148	△ 6,897	△ 4,962	△ 6,949
当年度収支差額	△ 434	△ 8,074	1,763	3,548	5,320
前年度繰越収支差額	△ 86,103	△ 85,161	△ 83,462	△ 81,202	△ 76,438
基本金取崩額	1,376	9,771	498	1,216	442
翌年度繰越収支差額	△ 85,161	△ 83,462	△ 81,202	△ 76,438	△ 70,676
参考					
事業活動収入計	137,549	133,817	135,906	141,538	149,850
事業活動支出計	131,268	129,743	127,246	133,028	137,581

※ その他の内容

教育活動外収支
 ・収益事業収入
 ・為替換算差益、差損

特別収支
 ・施設設備関係の寄付、補助金
 ・過年度修正額

「事業活動収入」

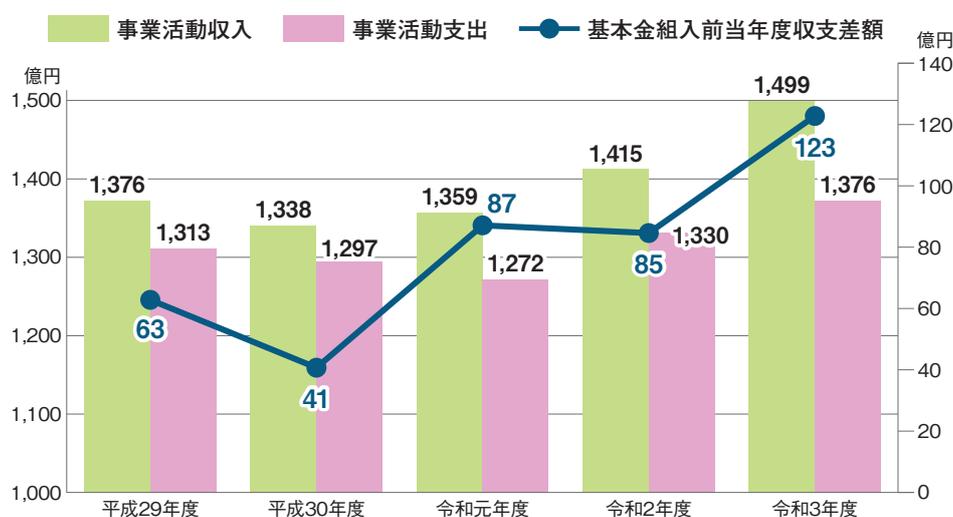
従来の帰属収入であり当該年度の収入のうち、学生生徒等納付金・手数料・寄付金・補助金などの負債とならない収入をいいます。借入金や前受金のような負債性のある資金は除かれます。

「基本金組入額」

学校法人が教育研究活動を行なっていくためには、校地・校舎・機器備品・図書などの資産を持ち、永続的に維持する必要があります。学校会計では、当該年度に資産の取得に充てた金額を組み入れる仕組みを第1号基本金といいます。他に、将来計画のために組み入れる第2号基本金、運用果実を特定の事業目的に使用する第3号基本金などがあります。

「基本金組入前当年度収支差額」

従来の帰属収支差額であり、事業活動収入から事業活動支出を控除して算出します。



平成29年度は東大阪キャンパス整備事業に伴う多額の撤去費及び資産処分の発生により、基本金組入前当年度収支差額が減少しました。

平成30年度は学費改定による増収があった一方、医学部堺病院の経営移譲に伴う医療収入・医療経費支出の減少や、一過性要因である医学部堺病院での多額の資産処分等により、基本金組入前当年度収支差額はさらに減少しました。

令和元年度は手術件数や延入院患者数の増加、及び高額薬剤使用による投薬料や注射料の増加に伴う診療単価の上昇により、医療収入が増加し、基本金組入前当年度収支差額は大きく増加しました。

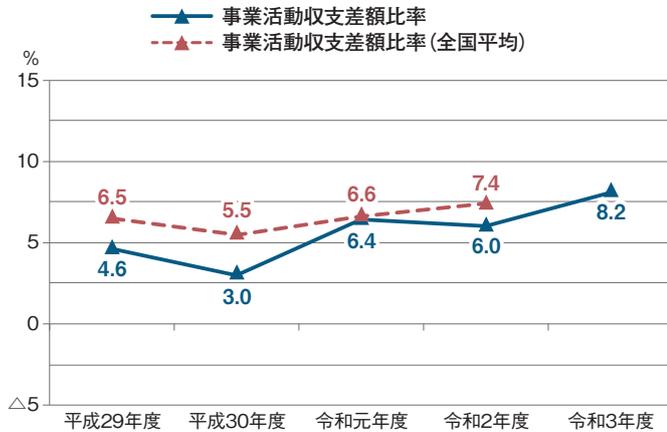
令和2年度もコロナ関連補助金の獲得等により、基本金組入前当年度収支差額は堅調に推移しております。

令和3年度は、医療収入や学納金収入の増加、補助金収入が堅調に推移したことで、基本金組入前当年度収支差額を大きく増加させることができました。

イ) 財務比率の経年比較

(単位: %)

分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	7.4	△	↑	4.6	3.0	6.4	6.0	8.2



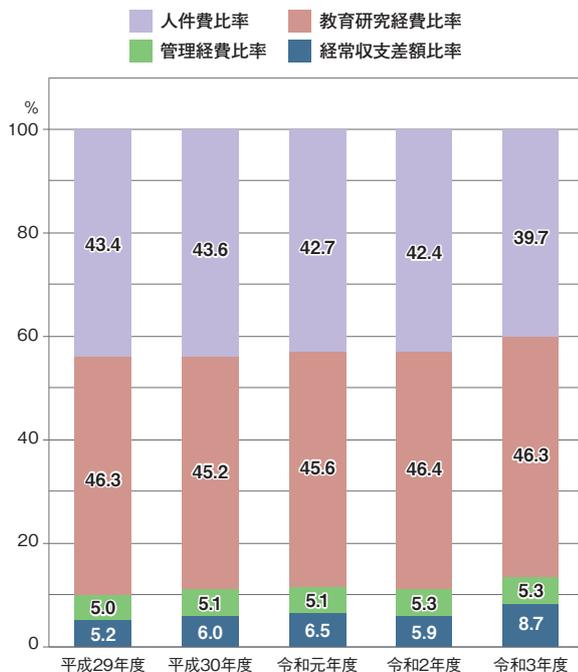
◆ 事業活動収支差額比率

この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができ、10%以上が望ましいとされております。

平成29年度は東大阪キャンパス整備事業の処分費用が発生し、平成30年度には医学部堺病院の経営移譲における土地売却差額が発生するなど、年々比率が下降しておりました。一過性要因が無くなった後、令和元年度は医療収入の改善により比率が上昇し、コロナ禍の影響があった令和2年度以降においても、引き続き堅調に推移しております。

(単位: %)

分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
支出構成は適切か	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	47.5	▼	↑	43.4	43.6	42.7	42.4	39.7
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	39.3	△	↑	46.3	45.2	45.6	46.4	46.3
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.2	▼	↑	5.0	5.1	5.1	5.3	5.3
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	6.8	△	↑	5.2	6.0	6.5	5.9	8.7



経常収入に対する割合

■ 人件費比率

この比率が高くなると、経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすくなります。

■ 教育研究経費比率・医療経費比率

教育研究経費比率は、教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は経常収支の均衡を失しない限りにおいて高くなるのが望ましいとされております。従来、教育研究経費に医療経費を含まず計算しておりましたが、当年度より含めて計算し、過年度分も遡及して表示しております。

■ 管理経費比率

学校運営のためには、ある程度の経費の支出は止むをえませんが、比率としては低いほうが望ましいとされております。

■ 経常収支差額比率

この比率がプラスで大きいほど経常的な収支が安定していることを示します。

経常収入とは、「事業活動収入」(負債とならない収入)から臨時的な収入(施設設備取得に対する補助金及び寄付金、有価証券や不動産等の売却差額等)を除いた通常の実業活動によって得た経常的な収入のことをいいます。

③ 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

貸借対照表とは…(学校法人会計基準第32条)
当該年度末における資産、負債、純資産(基本金、繰越収支差額)の状態を表すものであります。

学校法人がその時点で、
どのような資産(または負債)が
どれだけあるかという財政状況を示します。

(単位:百万円)

科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定資産	359,009	360,626	365,527	364,603	387,895
流動資産	63,923	64,588	68,854	91,199	82,743
資産の部合計	422,932	425,214	434,381	455,802	470,638
固定負債	24,571	24,508	24,578	32,519	30,582
流動負債	28,013	26,283	26,721	31,691	36,195
負債の部合計	52,584	50,791	51,299	64,210	66,777
基本金	455,509	457,885	464,284	468,030	474,537
繰越収支差額	△ 85,161	△ 83,462	△ 81,202	△ 76,438	△ 70,676
純資産の部合計	370,348	374,423	383,082	391,592	403,861
負債及び純資産の部合計	422,932	425,214	434,381	455,802	470,638

・コロナ関連支援とキャッシュポジション維持のため、
令和2年度に100億円の借入を実施しております(令和3年度末残高 67億円)

純資産
=基本金+繰越収支差額(=資産-負債)

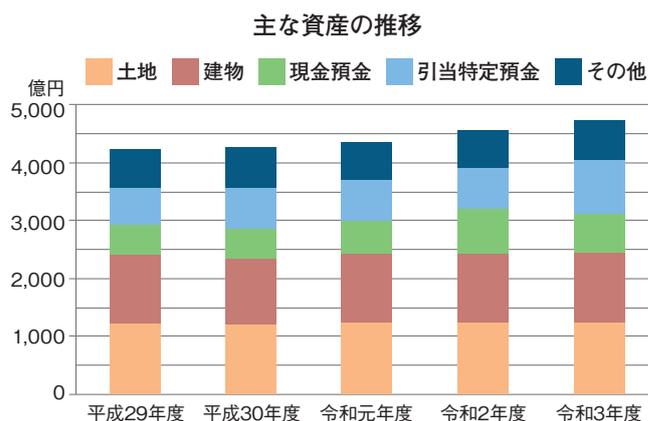
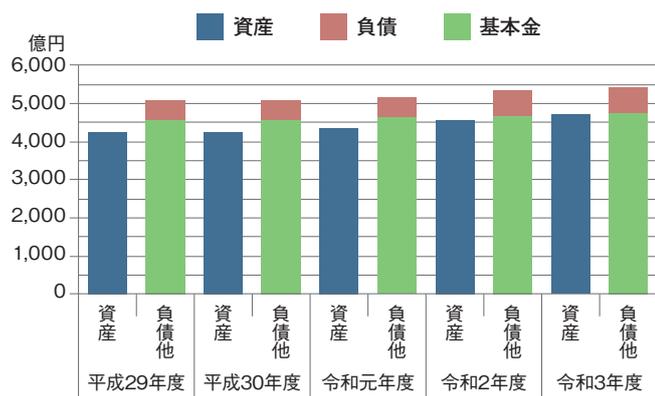
「基本金」

学校法人がその設置する学校を運営していくために必要な資産のうち、継続的に保持していかなければならない資産を事業活動収入から組み入れるものです。

固定資産取得時に、同価額を基本金組入額として計上することで事業活動支出として支出されることを防ぎ(資産の留保)、基本金として計上することで同価額を将来保持するよう拘束性を持たせています(教育の質の低下を防ぎます)。基本金という資金が存在するわけではなく概念的なものです。

「純資産」

資産から負債を差し引いた金額です。



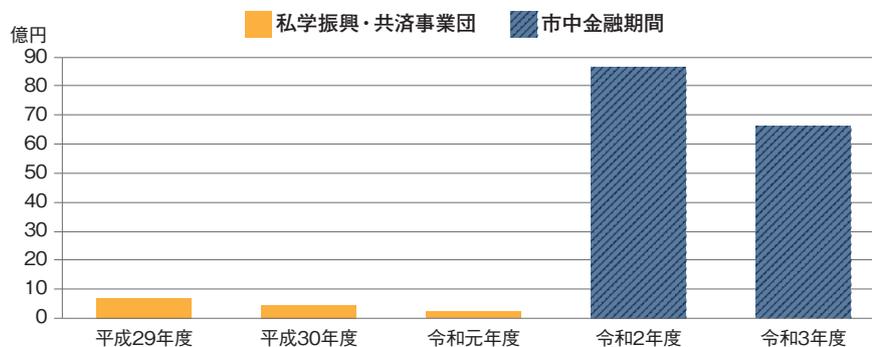
資産が4,706億円、負債が668億円、基本金が4,745億円、資産から負債を除いた純資産が4,039億円という結果になりました。現金預金から施設設備引当特定資産へ200億円を繰入れたことなどから、流動資産が85億円減少し、固定資産が233億円増加しております。

また、負債は借入金の返済により20億円減少、流動負債が45億円増加していることにより、全体として26億円増加しております。結果として、純資産が123億円増加しております。

イ) 借入金残高の経年比較

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市中金融機関	0	0	0	8,667	6,667
私学振興・共済事業団	675	450	225	0	0
計	675	450	225	8,667	6,667



平成22年度に薬学部新棟建設のため借入金を18億円計上し、これを令和2年度に完済した一方で、コロナ関連支援とキャッシュポジション維持のため、同年に市中金融機関より100億円の新規借入を実施しております。

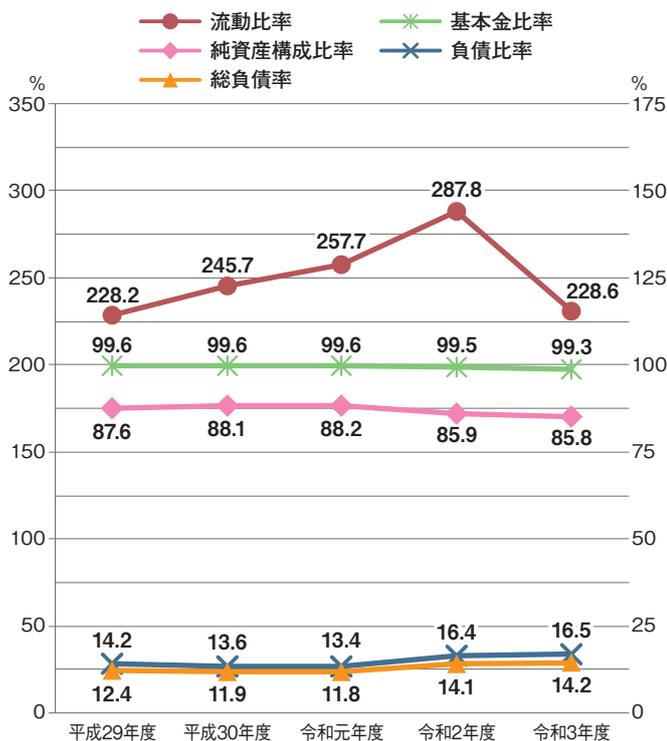
ウ) 財務比率の経年比較

(単位: %)

分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	225.0	△	↑	228.2	245.7	257.7	287.8	228.6
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.4	△	↑	99.6	99.6	99.6	99.5	99.3
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	86.3	△	↓	87.6	88.1	88.2	85.9	85.8
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	15.8	▼	↓	14.2	13.6	13.4	16.4	16.5
負債の割合はどうか	総負債率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	13.7	▼	↓	12.4	11.9	11.8	14.1	14.2

※過年度の一過性要因を含む。

純資産 = 基本金 + 翌年度繰越収支差額 基本金要組入額 = 基本金 + 基本金未組入額



● 流動比率

短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つで一般に金融機関等では200%以上であれば優良とされており、いずれの年度も200%以上を保っております。

✳ 基本金比率

事業活動収入からどれだけ基本金に組み入れたかを示す比率となります。未組入額があるということは借入金・未払金で基本金組入対象資産を取得していることを意味しますので、100%に近づく方が望ましいとされております。

◆ 純資産構成比率

学校法人の資金調達源泉を分析する上で最も概括的で重要な指標となります。高いほど資産を自力で調達できていることを示し、財政的に安定しているといえます。

✕ 負債比率

他人資金(総負債)が自己資金(純資産)を上回っていないかどうかをみる指標となり、100%以下で低い方が望ましいとされております。

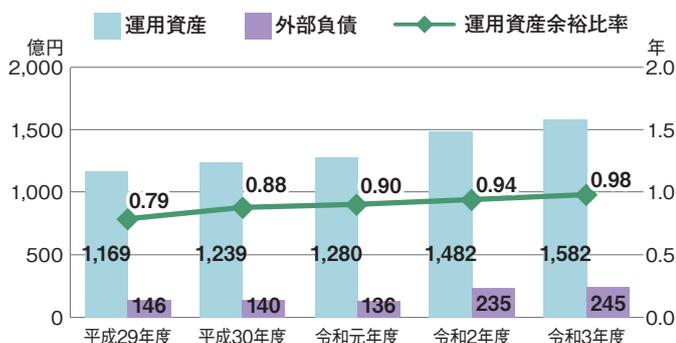
▲ 総負債率

総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率となります。低いほど望ましいとされております。

(単位: 年)

分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債に備える資産が蓄積されているか	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.8	△	↓	0.79	0.88	0.90	0.94	0.98

運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券 外部負債 = 借入金 + 学校債 + 未払金 + 手形債務 (平成30年度より算出方法変更)



◆ 運用資産余裕比率

この比率は、運用資産(特定資産・有価証券・現金預金)から外部負債(外部に返済を迫られる借入金・未払金など)を差し引いた金額が、法人の一年間の支出規模に対してどの程度蓄積されているかを表わす指標となります。高いほど支出規模に対して資金蓄積が良好であるといえます。なお、この比率の単位は(年)となります。

大規模事業を進めるためには資金が必要となります。「運用資産」をいかに獲得していくかが将来の課題として挙げられます。また、今後18歳人口の減少に伴い安定した定員の確保など現状を維持していくことも課題となります。

2 ▶ 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

近年における本法人の基本金組入前当年度収支差額は、収入超過を維持し、純資産も堅調に増加しており、教育研究活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財務基盤が確立されている。

本法人収入の柱である学生生徒等納付金は、9年連続で全国1位となる圧倒的な募集力により、安定的に確保されている。

また、本法人収入の特徴として、平成22年度以降は医療収入が学生生徒等納付金を上回っている点が挙げられる。

令和3年度においては、コロナ禍の拡大に伴う影響が大きかったなかでも、コロナ重症患者受入れと通常診療の両立を目指した運用による病院機能の維持に努めたことから、医療収入は前年度比で増収に結び付けることができ、併せてコロナ関連補助金の獲得も大きな要因となったことから、コロナ禍の拡大により懸念された状況下においても、病院部門の収支は引き続き堅調に推移している。

結果として、令和3年度の法人全体の基本金組入前当年度収支差額は123億円となり、8年振りに100億円を超え、当年度収支差額(基本金組入後)においても53億円を計上し、3期連続の黒字となっている。

18歳人口の減少による学生生徒等納付金の収入原資先細り、補助金の交付要件厳格化等、学校法人を取り巻く経営環境が厳しくなる中、医療収入という収入源を有する点は、本法人の強みであるといえる。

しかしながら、今後も医学部及び近畿大学病院移転整備計画等、大規模事業が継続的に予定されている。これまで、支払資金は安定した推移を保っているが、今後も多額の資金確保が必要となるため、近畿大学病院移転整備による医療収入の増収等を図り、安定した財政基盤の堅持に努めていく。

また、今後、法人が重点的に取り組むべき課題を踏まえ、経営戦略委員会において、中期計画及び当年度事業計画が確実に実行されているかを把握し、必要に応じて改善に向けた指導を行うことで、ステークホルダーから選ばれる教育機関であり続けるために、安定した経営基盤を維持しながら、教育、研究及び医療の質の向上に努めていく。

IV データ集

1 ▶ 学校法人の沿革

1925 (大正 14 年)	大阪専門学校設立
1943 (昭和 18 年)	大阪理工科大学設立
1948 (昭和 23 年)	臨海研究所 (現・水産研究所) (和歌山県白浜町) 開設
1949 (昭和 24 年)	新学制により大阪理工科大学、大阪専門学校を合併し、近畿大学設立 理工学部、商学部 (のちに商経学部、さらに平成 15 年度から経済学部、経営学部へ改組) 設置
1950 (昭和 25 年)	法学部、短期大学部設置
1951 (昭和 26 年)	財団法人近畿大学を学校法人近畿大学に名称変更
1952 (昭和 27 年)	大学院商学研究科、化学研究科修士課程設置 湯浅農場 (和歌山県湯浅町) 開設
1954 (昭和 29 年)	薬学部設置
1957 (昭和 32 年)	通信教育部 (短期大学部) 設置、生石農場 (和歌山県有田川町) 開設
1958 (昭和 33 年)	農学部設置
1959 (昭和 34 年)	工学部設置
1960 (昭和 35 年)	通信教育部 (法学部) 設置、原子力研究所開設
1966 (昭和 41 年)	産業理工学部設置
1970 (昭和 45 年)	大学院工学研究科、法学研究科修士課程、商学研究科博士課程設置 学生クラブセンター竣工 創立 45 周年記念式典
1971 (昭和 46 年)	記念会館竣工 分子工学研究所開設
1972 (昭和 47 年)	大学院工学研究科、法学研究科、化学研究科博士課程設置
1974 (昭和 49 年)	医学部設置 ライフサイエンス研究所開設
1975 (昭和 50 年)	医学部附属病院開院、東洋医学研究所開設
1980 (昭和 55 年)	大学院医学研究科博士課程、薬学研究科修士課程設置
1984 (昭和 59 年)	理工学総合研究所開設
1985 (昭和 60 年)	大学院農学研究科修士課程、薬学研究科博士課程設置
1986 (昭和 61 年)	産業・法律情報研究所開設、人権問題研究所開設
1987 (昭和 62 年)	民俗学研究所開設 11 月ホール竣工
1989 (平成元年)	文芸学部、大学院経済学研究科修士課程、農学研究科博士課程設置
1990 (平成 2 年)	薬学総合研究所開設 創立 65 周年記念式典
1991 (平成 3 年)	大学院経済学研究科博士課程設置

1992 (平成 4 年)	大学院産業技術研究科修士課程設置
1993 (平成 5 年)	生物理工学部設置 先端技術総合研究所開設
1994 (平成 6 年)	大学院文芸学研究科、システム工学研究科修士課程、産業技術研究科博士課程設置
1995 (平成 7 年)	創立 70 周年記念式典 工業技術研究所開設
1996 (平成 8 年)	大学院システム工学研究科博士課程設置
1997 (平成 9 年)	大学院生物理工学研究科修士課程設置
1998 (平成 10 年)	バイオコックス研究所 ((旧) 資源再生研究所) 開設、腫瘍免疫等研究所開設
1999 (平成 11 年)	大学院化学研究科と工学研究科を改組し総合理工学研究科設置 大学院生物理工学研究科博士課程設置 医学部堺病院開院 医学部奈良病院開院
2000 (平成 12 年)	リエゾンセンター (KLC) 開設 情報処理教育棟 (KUDOS) 竣工
2001 (平成 13 年)	分子工学研究所ヘンケル先端技術リサーチセンター開設
2002 (平成 14 年)	国際人文科学研究所開設
2003 (平成 15 年)	経済学部設置、経営学部設置
2004 (平成 16 年)	法科大学院開設 日本文化研究所開設
2006 (平成 18 年)	英語村 E ³ [e-cube] 開村
2007 (平成 19 年)	分子工学研究所 JSR 機能材料リサーチセンター開設 世界経済研究所開設
2008 (平成 20 年)	幼児教育研究所開設
2010 (平成 22 年)	総合社会学部設置 次世代基盤技術研究所開設 経営イノベーション研究所開設
2011 (平成 23 年)	建築学部設置
2013 (平成 25 年)	大学院産業技術研究科を改組し、産業理工学研究科修士課程設置
2014 (平成 26 年)	大学院文芸学研究科を改組し、総合文化研究科修士課程設置 心理臨床・教育相談センター開設
2015 (平成 27 年)	大学院産業理工学研究科博士課程設置
2016 (平成 28 年)	国際学部設置 大学の英語名称を「KINDAI UNIVERSITY」に変更
2017 (平成 29 年)	ACADEMIC THEATER (アカデミックシアター) 竣工
2018 (平成 30 年)	アグリ技術革新研究所開設
2020 (令和 2 年)	情報学研究所開設
2022 (令和 4 年)	情報学部設置

2 ▶ 定員数 (令和3年5月1日現在)

①近畿大学

ア) 大学院

(人)

研究科名	専攻名	博士前期(修士)			博士後期(博士)					合計
		1年	2年	計	1年	2年	3年	4年	計	
法学研究科	法学専攻	10	10	20	5	5	5		15	35
商学研究科	商学専攻	20	20	40	5	5	5		15	55
経済学研究科	経済学専攻	20	20	40	5	5	5		15	55
総合理工学研究科	理学専攻	30	30	60	2	2	2		6	66
	物質系工学専攻	40	40	80	2	2	2		6	86
	メカニクス系工学専攻	25	25	50	2	2	2		6	56
	エレクトロニクス系工学専攻	30	30	60	2	2	2		6	66
	環境系工学専攻	15	15	30	2	2	2		6	36
	建築デザイン専攻	10	10	20					0	20
	東大阪モノづくり専攻	10	10	20	2	2	2		6	26
	計	160	160	320	12	12	12		36	356
薬学研究科	薬科学専攻	15	15	30	2	2	2		6	36
	薬学専攻				3	3	3	3	12	12
	計	15	15	30	5	5	5	3	18	48
総合文化研究科	日本文学専攻	4	4	8						8
	英語英米文学専攻	3	3	6						6
	文化・社会学専攻	8	8	16						16
	心理学専攻	6	6	12						12
	計	21	21	42						42
東大阪キャンパス 計		246	246	492	32	32	32	3	99	591
農学研究科(奈良キャンパス)	農業生産科学専攻	10	10	20	2	2	2		6	26
	水産学専攻	10	10	20	4	4	4		12	32
	応用生命化学専攻	14	14	28	5	5	5		15	43
	環境管理学専攻	10	10	20	2	2	2		6	26
	バイオサイエンス専攻	12	12	24	4	4	4		12	36
	計	56	56	112	17	17	17		51	163
生物理工学研究科(和歌山キャンパス)	生物工学専攻	16	16	32	3	3	3		9	41
	生体システム工学専攻	18	18	36	2	2	2		6	42
	計	34	34	68	5	5	5		15	83
システム工学研究科(広島キャンパス)	システム工学専攻	45	45	90	5	5	5		15	105
産業理工学研究科(福岡キャンパス)	産業理工学専攻	30	30	60	3	3	3		9	69
医学研究科(大阪狭山キャンパス)	医学系専攻				45	45	45	45	180	180
合計		411	411	822	107	107	107	48	369	1,191

イ) 学部等

(人)

学部	学科	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
法学部	法律学科	500	500	500	500			2,000
	計	500	500	500	500			2,000
経済学部	経済学科	420	420	420	420			1,680
	総合経済政策学科	170	170	170	170			680
	国際経済学科	170	170	170	170			680
	計	760	760	760	760			3,040
経営学部	経営学科	425	425	425	425			1,700
	商学科	405	405	405	405			1,620
	会計学科	175	175	175	175			700
	キャリア・マネジメント学科	175	175	175	175			700
	＜夜間＞ 経営学科	160	160	160	160			640
	計	1,340	1,340	1,340	1,340			5,360
理工学部	理学科	225	225	225	225			900
	生命科学科	95	95	95	95			380
	応用化学科	130	130	130	130			520
	機械工学科	200	200	200	200			800
	電気電子工学科	190	190	190	190			760
	社会環境工学科	100	100	100	100			400
	情報学科	190	190	190	190			760
	計	1,130	1,130	1,130	1,130			4,520
建築学部	建築学科	280	280	280	280			1,120
	計	280	280	280	280			1,120
薬学部	医療薬学科	150	150	150	150	150	150	900
	創薬科学科	40	40	40	40			160
	計	190	190	190	190	150	150	1,060
文芸学部	文学科	180	180	180	180			720
	芸術学科	115	115	115	115			460
	文化・歴史学科	140	140	140	140			560
	文化デザイン学科	80	80	80	80			320
	計	515	515	515	515			2,060
総合社会学部	総合社会学科	510	510	510	510			2,040
	計	510	510	510	510			2,040
国際学部	国際学科	500	500	500	500			2,000
	計	500	500	500	500			2,000
東大阪キャンパス 計		5,725	5,725	5,725	5,725	150	150	23,200
農学部 (奈良キャンパス)	農業生産科学科	120	120	120	120			480
	水産学科	120	120	120	120			480
	応用生命化学科	120	120	120	120			480
	食品栄養学科	80	80	80	80			320
	環境管理学科	120	120	120	120			480
	生物機能科学科	120	120	120	120			480
	計	680	680	680	680			2,720
医学部 (大阪狭山キャンパス)	医学科	112	107	115	115	115	115	679
	計	112	107	115	115	115	115	679

(人)

学部	学科	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
生物理工学部 (和歌山キャンパス)	生物工学科	90	90	90	90			360
	食品安全工学科	90	90	90	90			360
	遺伝子工学科	90	90	90	90			360
	生命情報工学科	80	80	80	80			320
	人間環境デザイン工学科	80	80	80	80			320
	医用工学科	55	55	55	55			220
	計	485	485	485	485			1,940
工学部 (広島キャンパス)	化学生命工学科	85	85	85	85			340
	機械工学科	100	100	100	100			400
	情報学科	90	90	90	90			360
	建築学科	100	100	100	100			400
	電子情報工学科	90	90	90	90			360
	ロボティクス学科	80	80	80	80			320
	計	545	545	545	545			2,180
産業理工学部 (福岡キャンパス)	生物環境化学科	75	75	75	75			300
	電気電子工学科	65	65	65	65			260
	建築・デザイン学科	90	90	90	90			360
	情報学科	70	70	70	70			280
	経営ビジネス学科	120	120	120	120			480
	計	420	420	420	420			1,680
計	7,967	7,962	7,970	7,970	265	265	32,399	
通信教育部		1年	2年	3年	4年			計
法学部	法律学科	2,000	2,000	2,000	2,000			8,000
合計		9,967	9,962	9,970	9,970	265	265	40,399

②短期大学部

(人)

学科	1年	2年	計
商経科	80	80	160
通信教育部	1年	2年	計
商経科	2,000	2,000	4,000
合計	2,080	2,080	4,160

③九州短期大学

(人)

学科	1年	2年	計
生活福祉情報科	50	50	100
保育科	70	70	140
計	120	120	240
通信教育部	1年	2年	計
生活福祉情報科	300	300	600
保育科	600	600	1,200
計	900	900	1,800
保育科専攻科	600		600
合計	1,620	1,020	2,640

④工業高等専門学校

(人)

	学科	1年	2年	3年	4年	5年	計
工業高等専門学校	総合システム工学科	160	160	160	160	160	800
	専攻科 生産システム専攻	18	18				36
合計		178	178	160	160	160	836

⑤附属高等学校

(人)

	学科	1年	2年	3年	計
附属高等学校	普通科	960	960	960	2,880
附属新宮高等学校	普通科	160	160	160	480
附属豊岡高等学校	普通科	240	240	240	720
附属福岡高等学校	普通科	300	300	300	900
	看護科	40	40	40	120
	計	340	340	340	1,020
	看護専攻科	40	40		80
附属広島高等学校福山校	普通科	240	240	240	720
附属和歌山高等学校	普通科	350	350	350	1,050
附属広島高等学校東広島校	普通科	220	220	220	660
合計		2,550	2,550	2,510	7,610

⑥附属中学校

(人)

	1年	2年	3年	計
附属中学校	280	280	280	840
附属和歌山中学校	175	175	175	525
附属新宮中学校	70	70	70	210
附属広島中学校福山校	160	160	160	480
附属豊岡中学校	80	80	80	240
附属広島中学校東広島校	140	140	140	420
合計	905	905	905	2,715

⑦附属小学校

(人)

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
附属小学校	120	120	120	120	120	120	720

⑧附属幼稚園

(人)

	3歳児	4歳児	5歳児	計
附属幼稚園	60	60	60	180
九州短期大学附属幼稚園	90	65	65	220
合計	150	125	125	400

⑨専修学校

(人)

	学科	1年	2年	3年	計
附属看護専門学校	看護専門課程 看護学科	80	80	80	240

3 ▶ 在籍者数 (令和3年5月1日現在)

※学校基本調査に基づき作成。

① 近畿大学

ア) 大学院

(人)

研究科名	専攻名	博士前期 (修士)			博士後期 (博士)					合計
		1年	2年	計	1年	2年	3年	4年	計	
法学研究科	法律学専攻	7	7	14	0	2	2		4	18
商学研究科	商学専攻	11	8	19	0	1	1		2	21
経済学研究科	経済学専攻	4	4	8	0	0	0		0	8
総合理工学研究科	理学専攻	43	47	90	2	1	4		7	97
	物質系工学専攻	44	42	86	1	1	2		4	90
	メカニクス系工学専攻	63	63	126	0	2	0		2	128
	エレクトロニクス系工学専攻	61	34	95	1	2	4		7	102
	環境系工学専攻	29	10	39	2	3	2		7	46
	建築デザイン専攻	15	17	32					0	32
	東大阪モノづくり専攻	5	5	10	1	0	0		1	11
	計	260	218	478	7	9	12		28	506
薬学研究科	薬科学専攻	16	13	29	3	6	4		13	42
	薬学専攻				5	7	4	5	21	21
	計	16	13	29	8	13	8	5	34	63
総合文化研究科	日本文学専攻	3	2	5						5
	英語英米文学専攻	0	1	1						1
	文化・社会学専攻	8	20	28						28
	心理学専攻	6	4	10						10
	計	17	27	44						44
東大阪キャンパス 計		315	277	592	15	25	23	5	68	660
農学研究科 (奈良キャンパス)	農業生産科学専攻	23	16	39	0	0	1		1	40
	水産学専攻	16	5	21	0	0	2		2	23
	応用生命化学専攻	24	27	51	0	0	1		1	52
	環境管理学専攻	12	15	27	1	1	2		4	31
	バイオサイエンス専攻	21	17	38	0	1	1		2	40
	計	96	80	176	1	2	7		10	186
生物理工学研究科 (和歌山キャンパス)	生物工学専攻	24	14	38	4	1	2		7	45
	生体システム工学専攻	23	24	47	0	1	1		2	49
	計	47	38	85	4	2	3		9	94
システム工学研究科 (広島キャンパス)	システム工学専攻	66	41	107	1	2	0		3	110
産業理工学研究科 (福岡キャンパス)	産業理工学専攻	17	14	31	3	2	1		6	37
医学研究科 (大阪狭山キャンパス)	医学系専攻				17	22	29	40	108	108
合計		541	450	991	41	55	63	45	204	1,195

イ) 学部等

(人)

学部	学科	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
法学部	法律学科	543	540	429	523			2,035
	(政策法学科)		1	0	3			4
	計	543	541	429	526			2,039
経済学部	経済学科	458	460	390	464			1,772
	総合経済政策学科	176	177	158	176			687
	国際経済学科	183	178	159	187			707
	計	817	815	707	827			3,166
経営学部	経営学科	459	441	446	469			1,815
	商学科	432	409	459	434			1,734
	会計学科	207	169	165	170			711
	キャリア・マネジメント学科	187	178	172	189			726
	<夜間> 経営学科	161	169	175	180			685
	計	1,446	1,366	1,417	1,442			5,671
理工学部	理学科	246	233	238	207			924
	生命科学科	98	94	104	73			369
	応用化学科	150	130	131	139			550
	機械工学科	219	195	204	167			785
	電気電子工学科	221	200	199	170			790
	社会環境工学科	117	95	104	96			412
	情報学科	225	185	200	191			801
	計	1,276	1,132	1,180	1,043			4,631
建築学部	建築学科	308	299	281	303			1,191
	計	308	299	281	303			1,191
薬学部	医療薬学科	177	161	147	150	137	167	939
	創薬科学科	50	46	35	34			165
	計	227	207	182	184	137	167	1,104
文芸学部	文学科	209	188	167	196			760
	芸術学科	117	126	105	93			441
	文化・歴史学科	157	146	140	152			595
	文化デザイン学科	85	84	79	77			325
	計	568	544	491	518			2,121
総合社会学部	総合社会学科	577	536	430	613			2,156
	計	577	536	430	613			2,156
国際学部	国際学科	538	535	497	508			2,078
	計	538	535	497	508			2,078
東大阪キャンパス 計		6,300	5,975	5,614	5,964	137	167	24,157
農学部 (奈良キャンパス)	農業生産科学科	125	121	111	124			481
	水産学科	131	130	105	119			485
	応用生命化学科	134	121	114	113			482
	食品栄養学科	87	78	78	84			327
	環境管理学科	137	121	123	125			506
	生物機能科学科	128	117	97				342
	(バイオサイエンス学科)		1	3	108			112
	計	742	689	631	673			2,735
医学部 (大阪狭山キャンパス)	医学科	123	113	121	113	120	127	717
	計	123	113	121	113	120	127	717

(人)

学部	学科	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
生物理工学部 (和歌山キャンパス)	生物工学科	96	104	85	72			357
	食品安全工学科	89	76	83	85			333
	遺伝子工学科	95	77	82	76			330
	生命情報工学科	81	90	79	73			323
	(システム生命科学科)			1	4			5
	人間環境デザイン工学科	81	76	81	74			312
	医用工学科	56	58	58	48			220
	計	498	481	469	432			1,880
工学部 (広島キャンパス)	化学生命工学科	69	74	82	76			301
	機械工学科	106	97	89	100			392
	情報学科	123	98	90	83			394
	建築学科	113	106	95	100			414
	電子情報工学科	121	81	89	78			369
	ロボティクス学科	81	69	85	78			313
	計	613	525	530	515			2,183
産業理工学部 (福岡キャンパス)	生物環境化学科	68	75	74	62			279
	電気電子工学科	61	58	75	51			245
	建築・デザイン学科	98	100	76	81			355
	情報学科	85	80	84	67			316
	経営ビジネス学科	127	121	128	107			483
	計	439	434	437	368			1,678
計	8,715	8,217	7,802	8,065	257	294	33,350	
通信教育部	1年	2年	3年	4年			計	
法学部	法律学科	202	181	318	666			1,367
合計		8,917	8,398	8,120	8,731	257	294	34,717

②短期大学部

(人)

学科	1年	2年	計
商経科	92	90	182
通信教育部	1年	2年	計
商経科	549	1,333	1,882
合計	641	1,423	2,064

③九州短期大学

(人)

学科	1年	2年	計
生活福祉情報科	34	47	81
保育科	51	51	102
計	85	98	183
通信教育部	1年	2年	計
生活福祉情報科	59	83	142
保育科	739	1,102	1,841
計	798	1,185	1,983
保育科専攻科	755		755
合計	1,638	1,283	2,921

④工業高等専門学校

(人)

学科	1年	2年	3年	4年	5年	計
総合システム工学科	160	168	172	176	168	844
専攻科 生産システム専攻	19	8				27
合計	179	176	172	176	168	871

⑤附属高等学校

(人)

	学科	1年	2年	3年	計
附属高等学校	普通科	896	1,032	913	2,841
附属新宮高等学校	普通科	119	124	108	351
附属豊岡高等学校	普通科	161	160	170	491
附属福岡高等学校	普通科	297	279	264	840
	看護科	33	43	38	114
	計	330	322	302	954
	看護専攻科	37	28		65
附属広島高等学校福山校	普通科	256	211	190	657
附属和歌山高等学校	普通科	377	351	342	1,070
附属広島高等学校東広島校	普通科	236	228	192	656
合計		2,412	2,456	2,217	7,085

⑥附属中学校

(人)

	1年	2年	3年	計
附属中学校	287	292	288	867
附属和歌山中学校	195	186	171	552
附属新宮中学校	46	40	33	119
附属広島中学校福山校	134	139	165	438
附属豊岡中学校	77	69	64	210
附属広島中学校東広島校	144	128	122	394
合計	883	854	843	2,580

⑦附属小学校

(人)

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
附属小学校	99	96	130	109	109	123	666

⑧附属幼稚園

(人)

	3歳児	4歳児	5歳児	計
附属幼稚園	50	47	54	151
九州短期大学附属幼稚園	58	67	62	187
合計	108	114	116	338

⑨専修学校

(人)

	学科	1年	2年	3年	計
附属看護専門学校	看護専門課程 看護学科	78	79	81	238

4 ▶ 近畿大学の状況(短期大学部を含む)

① 入学者数推移(平成29年度～令和3年度)

※学校基本調査に基づき作成。入学者数は5月1日現在。

ア) 近畿大学大学院

【博士前期(修士)課程】

研究科	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)												
法学研究科	10	12	120.0	10	8	80.0	10	4	40.0	10	4	40.0	10	7	70.0
商学研究科	20	14	70.0	20	10	50.0	20	9	45.0	20	10	50.0	20	11	55.0
経済学研究科	20	6	30.0	20	2	10.0	20	2	10.0	20	4	20.0	20	4	20.0
総合理工学研究科	160	196	122.5	160	166	103.8	160	229	143.1	160	218	136.3	160	256	160.0
薬学研究科	15	17	113.3	15	21	140.0	15	22	146.7	15	13	86.7	15	15	100.0
総合文化研究科	21	21	100.0	21	21	100.0	21	16	76.2	21	23	109.5	21	16	76.2
農学研究科	56	64	114.3	56	72	128.6	56	69	123.2	56	84	150.0	56	96	171.4
生物理工学研究科	34	40	117.6	34	39	114.7	34	38	111.8	34	37	108.8	34	46	135.3
システム工学研究科	45	42	93.3	45	32	71.1	45	27	60.0	45	41	91.1	45	66	146.7
産業理工学研究科	30	17	56.7	30	18	60.0	30	21	70.0	30	14	46.7	30	17	56.7
合計	411	429	104.4	411	389	94.6	411	437	106.3	411	448	109.0	411	534	129.9

【博士後期(博士)課程】

研究科	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)												
法学研究科	5	0	0.0	5	0	0.0	5	1	20.0	5	2	40.0	5	0	0.0
商学研究科	5	1	20.0	5	0	0.0	5	1	20.0	5	1	20.0	5	0	0.0
経済学研究科	5	0	0.0	5	0	0.0	5	0	0.0	5	0	0.0	5	0	0.0
総合理工学研究科	12	7	58.3	12	4	33.3	12	11	91.7	12	9	75.0	12	6	50.0
薬学研究科	5	5	100.0	5	7	140.0	5	10	200.0	5	11	220.0	5	6	120.0
農学研究科	17	4	23.5	17	3	17.6	17	4	23.5	17	2	11.8	17	1	5.9
医学研究科	45	17	37.8	45	26	57.8	45	29	64.4	45	22	48.9	45	17	37.8
生物理工学研究科	5	5	100.0	5	2	40.0	5	3	60.0	5	2	40.0	5	4	80.0
システム工学研究科	5	0	0.0	5	0	0.0	5	0	0.0	5	2	40.0	5	1	20.0
産業理工学研究科	3	2	66.7	3	0	0.0	3	0	0.0	3	2	66.7	3	3	100.0
合計	107	41	38.3	107	42	39.3	107	59	55.1	107	53	49.5	107	38	35.5

【専門職学位課程】

研究科	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)												
法務研究科	30	6	20.0	20	5	25.0	/	/	/	/	/	/	/	/	/

イ) 近畿大学

学部	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)												
法学部	500	520	104.0	500	529	105.8	500	418	83.6	500	527	105.4	500	534	106.8
経済学部	760	797	104.9	760	835	109.9	760	668	87.9	760	795	104.6	760	802	105.5
経営学部	1,340	1,352	100.9	1,340	1,331	99.3	1,340	1,321	98.6	1,340	1,334	99.6	1,340	1,414	105.5
理工学部	1,130	1,234	109.2	1,130	1,068	94.5	1,130	1,132	100.2	1,130	1,112	98.4	1,130	1,223	108.2
建築学部	280	295	105.4	280	293	104.6	280	283	101.1	280	297	106.1	280	298	106.4
薬学部	190	191	100.5	190	187	98.4	190	191	100.5	190	196	103.2	190	217	114.2
文芸学部	515	535	103.9	515	495	96.1	515	479	93.0	515	540	104.9	515	547	106.2
総合社会学部	510	515	101.0	510	609	119.4	510	416	81.6	510	524	102.7	510	555	108.8
国際学部	500	561	112.2	500	496	99.2	500	492	98.4	500	529	105.8	500	532	106.4
農学部	680	691	101.6	680	660	97.1	680	638	93.8	680	688	101.2	680	728	107.1
医学部	115	118	102.6	115	115	100.0	115	113	98.3	107	106	99.1	112	112	100.0
生物理工学部	485	493	101.6	485	453	93.4	485	471	97.1	485	474	97.7	485	476	98.1
工学部	545	594	109.0	545	528	96.9	545	520	95.4	545	508	93.2	545	596	109.4
産業理工学部	420	459	109.3	420	399	95.0	420	435	103.6	420	432	102.9	420	439	104.5
計	7,970	8,355	104.8	7,970	7,998	100.4	7,970	7,577	95.1	7,962	8,062	101.3	7,967	8,473	106.4
通信教育法学部	2,000	69	3.5	2,000	143	7.2	2,000	173	8.7	2,000	74	3.7	2,000	171	8.6

ウ) 近畿大学短期大学部

学部	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)												
商経科	80	107	133.8	80	82	102.5	80	78	97.5	80	84	105.0	80	92	115.0
通信教育部商経科	2,000	208	10.4	2,000	468	23.4	2,000	463	23.2	2,000	281	14.1	2,000	422	21.1

②収容定員充足率(平成29年度～令和3年度)

※学校基本調査に基づき作成。学生数は5月1日現在。

ア)近畿大学大学院

【博士前期(修士)課程】

研究科	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)												
法学研究科	20	20	100.0	20	20	100.0	20	13	65.0	20	10	50.0	20	14	70.0
商学研究科	40	18	45.0	40	17	42.5	40	21	52.5	40	16	40.0	40	19	47.5
経済学研究科	40	9	22.5	40	8	20.0	40	4	10.0	40	6	15.0	40	8	20.0
総合理工学研究科	320	379	118.4	320	366	114.4	320	395	123.4	320	447	139.7	320	478	149.4
薬学研究科	30	32	106.7	30	38	126.7	30	44	146.7	30	37	123.3	30	29	96.7
総合文化研究科	42	41	97.6	42	47	111.9	42	41	97.6	42	42	100.0	42	44	104.8
農学研究科	112	122	108.9	112	137	122.3	112	141	125.9	112	153	136.6	112	176	157.1
生物理工学研究科	68	67	98.5	68	79	116.2	68	78	114.7	68	74	108.8	68	85	125.0
システム工学研究科	90	82	91.1	90	73	81.1	90	61	67.8	90	69	76.7	90	107	118.9
産業理工学研究科	60	35	58.3	60	35	58.3	60	39	65.0	60	35	58.3	60	31	51.7
合計	822	805	97.9	822	820	99.8	822	837	101.8	822	889	108.2	822	991	120.6

【博士後期課程】

研究科	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)												
法学研究科	15	4	26.7	15	4	26.7	15	4	26.7	15	6	40.0	15	4	26.7
商学研究科	15	7	46.7	15	5	33.3	15	3	20.0	15	4	26.7	15	2	13.3
経済学研究科	15	0	0.0	15	0	0.0	15	0	0.0	15	0	0.0	15	0	0.0
総合理工学研究科	36	20	55.6	36	18	50.0	36	22	61.1	36	24	66.7	36	28	77.8
薬学研究科	6	3	50.0	6	3	50.0	6	8	133.3	6	12	200.0	6	13	216.7
農学研究科	51	20	39.2	51	18	35.3	51	14	27.5	51	12	23.5	51	10	19.6
生物理工学研究科	15	16	106.7	15	10	66.7	15	9	60.0	15	7	46.7	15	9	60.0
システム工学研究科	15	3	20.0	15	3	20.0	15	1	6.7	15	3	20.0	15	3	20.0
産業理工学研究科	9	3	33.3	9	2	22.2	9	2	22.2	9	3	33.3	9	6	66.7
合計	177	76	42.9	177	63	35.6	177	63	35.6	177	71	40.1	177	75	42.4

【博士課程】

研究科	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)												
薬学研究科	12	15	125.0	12	16	133.3	12	18	150.0	12	20	166.7	12	21	175.0
医学研究科	180	107	59.4	180	105	58.3	180	105	58.3	180	110	61.1	180	108	60.0
合計	192	122	63.5	192	121	63.0	192	123	64.1	192	130	67.7	192	129	67.2

【専門職学位課程】

研究科	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)												
法務研究科	90	23	25.6	80	19	23.8	50	14	28.0	20	7	35.0			

イ) 近畿大学

学部	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)												
法学部	2,360	2,722	115.3	2,180	2,536	116.3	2,000	2,197	109.9	2,000	2,073	103.7	2,000	2,039	102.0
経済学部	2,710	3,118	115.1	2,820	3,206	113.7	2,930	3,135	107.0	3,040	3,174	104.4	3,040	3,166	104.1
経営学部	4,820	5,635	116.9	5,000	5,664	113.3	5,180	5,602	108.1	5,360	5,614	104.7	5,360	5,671	105.8
理工学部	4,010	4,617	115.1	4,180	4,639	111.0	4,350	4,618	106.2	4,520	4,603	101.8	4,520	4,631	102.5
建築学部	1,000	1,123	112.3	1,040	1,158	111.3	1,080	1,174	108.7	1,120	1,203	107.4	1,120	1,191	106.3
薬学部	1,030	1,128	109.5	1,040	1,114	107.1	1,050	1,101	104.9	1,060	1,093	103.1	1,060	1,104	104.2
文芸学部	1,880	2,196	116.8	1,940	2,144	110.5	2,000	2,091	104.6	2,060	2,077	100.8	2,060	2,121	103.0
総合社会学部	1,860	2,131	114.6	1,920	2,248	117.1	1,980	2,129	107.5	2,040	2,127	104.3	2,040	2,156	105.7
国際学部	1,000	1,096	109.6	1,500	1,577	105.1	2,000	2,046	102.3	2,000	2,107	105.4	2,000	2,078	103.9
農学部	2,560	2,867	112.0	2,620	2,868	109.5	2,670	2,767	103.6	2,720	2,690	98.9	2,720	2,735	100.6
医学部	675	731	108.3	680	738	108.5	685	742	108.3	682	735	107.8	679	717	105.6
生物理工学部	1,685	1,927	114.4	1,770	1,909	107.9	1,855	1,921	103.6	1,940	1,895	97.7	1,940	1,880	96.9
工学部	1,925	2,181	113.3	2,010	2,176	108.3	2,095	2,164	103.3	2,180	2,152	98.7	2,180	2,183	100.1
産業理工学部	1,500	1,653	110.2	1,560	1,637	104.9	1,620	1,683	103.9	1,680	1,691	100.7	1,680	1,678	99.9
計	29,015	33,125	114.2	30,260	33,614	111.1	31,495	33,370	106.0	32,402	33,234	102.6	32,399	33,350	102.9
通信教育法学部	8,000	1,208	15.1	8,000	1,265	15.8	8,000	1,268	15.9	8,000	1,249	15.6	8,000	1,367	17.1

ウ) 近畿大学短期大学部

学部	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)												
商経科	160	210	131.3	160	197	123.1	160	165	103.1	160	166	103.8	160	182	113.8
通信教育部商経科	4,000	1,394	34.9	4,000	1,703	42.6	4,000	1,812	45.3	4,000	1,687	42.2	4,000	1,882	47.1

③卒業・修了者数(令和3年度)

令和4年3月31日現在

ア)近畿大学大学院

【博士前期(修士)課程】

(人)

研究科	専攻	人数
法学研究科	法律学専攻	5
商学研究科	商学専攻	8
経済学研究科	経済学専攻	4
総合理工学研究科	理学専攻	46
	物質系工学専攻	42
	メカニクス系工学専攻	61
	エレクトロニクス系工学専攻	34
	環境系工学専攻	10
	建築デザイン専攻	13
	東大阪モノづくり専攻	5
	計	211
薬学研究科	薬科学専攻	11
総合文化研究科	日本文学専攻	2
	英語英米文学専攻	1
	文化・社会学専攻	10
	心理学専攻	3
計	16	
農学研究科	農業生産科学専攻	15
	水産学専攻	5
	応用生命化学専攻	27
	環境管理学専攻	13
	バイオサイエンス専攻	16
	計	76
生物理工学研究科	生物工学専攻	12
	生体システム工学専攻	23
	計	35
システム工学研究科	システム工学専攻	40
産業理工学研究科	産業理工学専攻	14
合計		420

【博士後期(博士)課程】

(人)

研究科	専攻	人数
法学研究科	法律学専攻	0
商学研究科	商学専攻	0
経済学研究科	経済学専攻	0
総合理工学研究科	理学専攻	3
	物質系工学専攻	2
	メカニクス系工学専攻	0
	エレクトロニクス系工学専攻	4
	環境系工学専攻	0
	建築デザイン専攻	0
	東大阪モノづくり専攻	0
	計	9
薬学研究科	薬科学専攻	2
	薬学専攻	4
	計	6
農学研究科	農業生産科学専攻	1
	水産学専攻	0
	応用生命化学専攻	0
	環境管理学専攻	1
	バイオサイエンス専攻	0
計	2	
医学研究科	医学系専攻	26
生物理工学研究科	生物工学専攻	2
	生体システム工学専攻	0
	計	2
システム工学研究科	システム工学専攻	0
産業理工学研究科	産業理工学専攻	0
合計		45

イ) 近畿大学

学部	学科	人数 (人)	標準修業年限卒業率 (%) ※
法学部	法律学科	496	86.0
	政策法学科	3	
	計	499	
経済学部	経済学科	438	84.9
	総合経済政策学科	167	
	国際経済学科	175	
	計	780	
経営学部	経営学科	422	86.9
	商学科	402	
	会計学科	153	
	キャリア・マネジメント学科	179	
	経営学科(夜間主)	178	
	計	1,334	
理工学部	理学科	202	82.8
	生命科学科	73	
	応用化学科	138	
	機械工学科	160	
	電気電子工学科	166	
	社会環境工学科	96	
	情報学科	186	
	計	1,021	
建築学部	建築学科	284	90.2
薬学部	医療薬学科(6年制)	145	77.3
	創薬科学科(4年制)	33	81.6
	計	178	—
文芸学部	文学科	166	83.3
	芸術学科	85	
	文化・歴史学科	131	
	文化デザイン学科	73	
	計	455	
総合社会学部	総合社会学科	565	86.5
国際学部	国際学科	469	85.7
農学部	農業生産科学科	119	94.4
	水産学科	115	
	応用生命化学科	110	
	食品栄養学科	84	
	環境管理学科	120	
	生物機能科学科	*	
	バイオサイエンス学科	106	
	計	654	
医学部	医学科	118	78.3
生物理工学部	生物工学科	67	84.6
	食品安全工学科	83	
	遺伝子工学科	75	
	生命情報科学科	71	
	システム生命科学科	74	
	人間工学科	48	
	医用工学科	3	
	計	421	

学部	学科	人数(人)	標準修業年限卒業率(%)※
工学部	化学生命工学科	75	83.8
	機械工学科	96	
	情報学科	83	
	建築学科	99	
	電子情報工学科	77	
	ロボティクス学科	74	
	計	504	
産業理工学部	生物環境化学科	62	86.4
	電気電子工学科	50	
	建築・デザイン学科	78	
	情報学科	66	
	経営ビジネス学科	106	
	計	362	
計		7,644	85.8
通信教育法学部	法律学科	175	—
合計		7,819	—

※平成30年(平成28年)4月に入学した学生数のうち令和4年3月に卒業した学生の割合 *令和元年度設置のため、卒業生なし

ウ) 近畿大学短期大学部

(人)

学科	計
商経科	83
通信教育部商経科	269
合計	352

5 ▶ 学校法人近畿大学中期計画 (令和2年4月1日から令和7年3月31日)

1. 建学の精神を生かした人材の育成

- (1) 地域社会と連携した課題解決型カリキュラムをさらに強化する。
- (2) 学部の垣根を越え多様な学問分野を融合した授業を開講していく。
- (3) 大学院教育を充実し定員確保に努める。

2. 学生の満足度向上を意識した教育及び各種サービス等の提供

- (1) 地域社会と連携した課題解決型カリキュラムをさらに強化する。
- (2) 学部の垣根を越え多様な学問分野を融合した授業を開講していく。
- (3) 大学院教育を充実し定員確保に努める。
- (4) 教育の質保証に向けた方策の充実。
- (5) 多様な授業形態を設定し、学修の自由度(満足度)を高める。
- (6) 多様な学生の進路や学生生活に関するきめ細かい支援を充実させる。
- (7) グローバル化の促進のため、受け入れ・送り出し施策を強化する。

3. 世界水準の研究を展開するための研究実施体制等の整備

- (1) プロジェクト研究、特色ある研究を推進・発展させるための研究活動・研究支援の拠点となる組織を構築し、研究活動の司令塔の役割を果たす組織とする。
- (2) 全学横断型の研究グループ「研究コア」を強化し、世界的な研究テーマを創出する。
- (3) キャンパスを第四次産業革命 Society5.0の実証実験の場とする。
- (4) 研究者の海外交流等、世界水準の研究を積極的に展開し、世界大学ランキングの向上に資する。
- (5) 科学研究費・共同研究・受託研究等による外部資金獲得及び研究成果の実用化による知財収入を増加させる。
- (6) 外国人や海外活動経験の豊かな教育・研究人材を積極的に登用し、海外研究者の招聘を積極的に進める。

4. 国際性と多様性の強化で「グローバルに強い大学」を目指す

- (1) 外国人や海外活動経験の豊かな教育・研究人材を積極的に登用し、海外研究者の招聘を積極的に進める。
- (2) グローバル化の促進のため、受け入れ・送り出し施策を強化する。
- (3) 海外の大学との連携を強化させ、ジョイント・ディグリー制度の導入等、制度面・財政面の環境整備を行う。

5. より質の高い医療の提供と病院経営における健全な財務体質の確立

- (1) 高度で専門性の高いチーム医療、患者視点にたった安全・安心で信頼できる医療サービスの提供、適切な診療報酬の算定等により、医療収入を増加させる。
- (2) 特定機能病院として、高度医療と最先端医療の提供を行う。
- (3) 業務の効率化による支出の削減を図る。
- (4) 研究実績、臨床分野で卓越した実績を持つ教員を集め、近畿大学のブランド向上に貢献する。

6. 強固な財務基盤と機動的・戦略的な経営体制の確立

- (1) 入試改革の方向性や他大学の動向を分析し、全入試の志願者数の全国1位を維持する。
- (2) 情報学部・理工学部エネルギー物質学科の開設とこれらに伴う収容定員増と実員の確保による学納金収入の増収を目指す。
- (3) 運用資産の戦略的運用により、可能な限り最大の収益を確保する。
- (4) 科学研究費・共同研究・受託研究等による外部資金獲得及び研究成果の実用化による知財収入を増加させる。
- (5) 収益事業・大学関連会社のさらなる強化を図る。
- (6) 教育の質を担保するための適切な定員管理を行う。
- (7) IT化の徹底やテレワークの積極的な導入、ジョブディスクリプションの採用等、さらなる働き方改革を推進し、業務に対して集中的かつ効率的に取り組める職場環境を構築する。
- (8) 全拠点の通信環境を整備する。
- (9) 水産事業のさらなる強化を図る。

7. 附属校における時代のニーズに応えた教育強化と大学との連携強化

- (1) ICT教育や英語教育等、時代のニーズに適応した教育の充実・強化を図る。
- (2) 入学定員・収容定員の充足を図る。
- (3) 近畿大学への進学率をさらに高める。

8. 創立100周年事業の推進

- (1) 創立100周年部会を中心に、全学横断的な取り組みとして、募金・記念事業・100周年誌編纂の各委員会を適切に運営し、「世界に飛躍する開かれた総合大学へ～近大新世紀はじまる～」をコンセプトに記念事業を実施する。
- (2) 創立100周年(令和7年度中)までに募金目標額100億円を達成する。

学校法人近畿大学 経営戦略本部企画室

〒577-8502 大阪府東大阪市小若江3-4-1

TEL (06) 6721-2332

<https://www.kindai.ac.jp>

令和4(2022)年5月発行